

障害福祉関係ニュース 平成29年度4号

(障害福祉制度・施策関連情報) 通算351号
(平成29年8月16日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・厚生協・全救協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2
新霞が関ビル内
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428
E-MAIL: z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

I. 障害福祉制度・施策関連情報

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | 障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（第2回～第6回）が開催される
～平成30年度報酬改定に向けた関係団体へのヒアリングが行われる～ | …P. 1 |
| 2 | 障害者基本計画（第4次）の各論についての協議が行われる
～内閣府「第35回～第37回障害者政策委員会」開催～ | …P. 3 |
| 3 | 第8回「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の芸術文化を推進
する全国ネットワーク」会合が開催される | …P. 4 |
| 4 | 厚生労働省よりヒアリに関する対応についての通知が発出される | …P. 5 |
| 5 | 保健衛生業向け腰痛予防対策講習会のお知らせ | …P. 5 |

II. その他の関連情報

- | | | |
|---|--|-------|
| 6 | 平成29年度「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集 | …P. 6 |
| 7 | 2017年度 損保ジャパン日本興亜福祉財団
「住民参加型福祉活動資金助成」（公募）のご案内 | …P. 6 |

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（第2回～第6回）が開催される ～平成30年度報酬改定に向けた関係団体へのヒアリングが行われる～

現在、「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（以下、検討チーム）」において、平成30年度報酬改定に向けた検討が進められています。

厚生労働省は、6月29日（木）から7月31日（月）までの間に第2回から第6回の計5回の検討チームを開催し、計47の関係団体ヒアリングが行われました。

今後は、8月中を目途に厚生労働省において新サービス及び既存のサービス毎の論点整理を行い、年末にかけて各論の議論が進められる予定です。

<第2回～第6回のヒアリング対象団体（47団体）> (第2回)

- ・全国身体障害者施設協議会
- ・公益社団法人日本重症心身障害福祉協会

- ・日本肢体不自由児療護施設連絡協議会
- ・一般社団法人日本ALS協会
- ・全国社会就労センター協議会
- ・一般社団法人日本自閉症協会
- ・特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会
- ・特定非営利活動法人就労継続支援A型事業所全国協議会（全Aネット）
- ・一般社団法人全国地域で暮らそうネットワーク（チイクラネット）

（第3回）

- ・一般社団法人全国児童発達支援協議会
- ・全国自立生活センター協議会
- ・一般財団法人全日本ろうあ連盟
- ・全国就労移行支援事業所連絡協議会
- ・特定非営利活動法人DPI日本会議
- ・障害者自立支援法違憲訴訟団
- ・一般社団法人日本筋ジストロフィー協会
- ・特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク

（第4回）

- ・社会福祉法人全国重症心身障害児（者）を守る
- ・一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会
- ・特定非営利活動法人日本脳外傷友の会
- ・きょうされん
- ・一般社団法人日本発達障害ネットワーク
- ・一般社団法人全国重症児デイサービス・ネットワク
- ・全国肢体不自由児施設運営協議会
- ・全国重症心身障害日中活動支援協議会
- ・全国医療的ケア児者支援協議会
- ・公益社団法人日本神経科診療所協

（第5回）

- ・公益社団法人日本医師会
- ・独立行政法人国立病院機構
- ・全国手をつなぐ育成会連合会
- ・特定非営利活動法人日本失語症協議会
- ・社会福祉法人全国盲ろう者協会
- ・公益社団法人日本看護協会
- ・社会福祉法人日本盲人会連合
- ・公益財団法人日本知的障害者福祉協会
- ・公益社団法人全国脊髄損傷者連合会
- ・特定非営利活動法人全国地域生活支援ネットワーク

(第6回)

- ・熊本県
- ・障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会
- ・社会福祉法人日本身体障害者団体連合会
- ・一般社団法人日本難病・疾病団体協議会
- ・特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会
- ・公益社団法人日本精神科病院協会
- ・全国精神障害者社会福祉事業者ネットワーク
- ・一般社団法人日本精神保健福祉事業連合
- ・特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク
- ・公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

今後のスケジュールの概要は以下のとおりです。

時期	内容
～夏頃	改定に向けた課題や検討事項の整理
夏頃～11月	各障害福祉サービス等の具体的な方向性について議論 ・各サービスの報酬の在り方について ・改正障害者総合支援法に係る対応等 ※新サービスの報酬等
11月中旬 ～12月中旬	報酬・基準に関する基本的な考え方の整理・取りまとめ
平成30年 1月～2月	障害福祉サービス等報酬改定案の決定
平成30年 4月	障害福祉サービス等報酬改定

詳細及び配布資料につきましては、下記URLをご参照ください。

[厚生労働省HP] ホーム>政策について>審議会・研究会等>障害保健福祉部が実施する検討会等
> 障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（平成30年度報酬改定）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syougai.html?tid=446935>

**2. 障害者基本計画（第4次）の各論についての協議が行われる
～内閣府「第35回～第37回障害者政策委員会」開催～**

内閣府は障害者政策委員会（委員長：石川准静岡県立大学教授／以下、「政策委員会」）について、6月23日（金）に第35回、7月21日（金）に第36回、8月7日（月）に第37回をそれぞれ開催しました。現在、政策委員会では、平成30年～35年を期間とする第4次障害者基本計画の「各分野における障害者施策の基本的な方向」の各論について、審議が行われています。

第35回政策委員会では、前半、ジェームス・サーストン氏による「情報アクセシビリティ政策の世界的動向や好事例」をテーマとした講演の後、障害者基本計画(第4次)の各論「9. 教育の振興」、「10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興」、「11. 国際協力の推進」について審議が行われました。第36回では、「1. 安全・安心な生活環境の整備」、「2. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」、「3. 防災、防犯等の推進」について、第37回では、「8. 雇用・就業、経済的自立の支援」、「4. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止」、「7. 行政等における配慮の充実」について議論されました。

今後のスケジュールとしては、10月頃まで引き続き各論について審議が行われた後、11月には第4次障害者基本計画の本文案について審議が行われます。その後政策委員会での意見に沿って第4次障害者基本計画の政府案が作成され、パブリックコメント、関係者への事前説明、閣議手続等を経て閣議決定となり、4月1日より計画期間が開始される見通しです。

委員会の詳細及び議事録(映像)については、下記URLをご参照ください。

[内閣府HP] ホーム>内閣府の政策>共生社会政策トップ>障害者施策>もっと詳しく>推進体制
>障害者政策委員会

http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/index.html#iinkai

3. 第8回「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の芸術文化を推進する全国ネットワーク」会合が開催される

現在、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、わが国の障害者の芸術活動の裾野を広げ、芸術活動を架け橋として多様な文化・価値観を認め合う社会を創造することを目的として、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の芸術文化を推進する全国ネットワーク(会長:久保厚子全国手をつなぐ育成会会長)」において協議がすすめられています。

7月27日(木)に第8回の会合が開催され、本ネットワークのホームページの開設等について協議が行われました。

冒頭、会議に出席されていた民進党中根康浩衆議院議員より、第193回通常国会において、障害者の文化芸術活動の推進に関する法律案を可決できなかったことについて謝罪するとともに、今秋予定されている臨時国会での成立に向け尽力する旨のあいさつがありました。

その後、本ネットワークの久保会長から、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の芸術文化振興議員連盟の衛藤晟一会長へ、「障害者の文化芸術活動を推進する法律制定をもとめる要望書」を手渡しました。

○ホームページの開設について

事務局よりホームページの概要についての説明があり、開設時期は今年の秋口から年末になる見通しです。

出席者からは、「ホームページの完成が年末というのは遅いのではないか」「目の見えない方への対応等、情報保障は確実に行ってもらいたい」「可能な範囲で作品の動画や写真を掲

載してほしい」「スマートフォンやタブレットにも対応できるようにしてもらいたい」「子どもたちにも見やすいようなサイトにしてほしい」といった意見が挙がりました。

○その他

全国身体障害者施設協議会の三浦委員より、障害者の文化芸術活動の推進に関する法律案の骨子案（過去の会合での資料）の、『2. 文化芸術の創造の機会の拡大』について、障害者が文化芸術を創造することが出来る環境の整備の対象に『社会福祉施設、特別支援学校等』とあるが、ここに属さない方もいるので、地域社会にいる在宅障害者も加えていただきたい、、『3. 文化芸術の作品等の発表の機会の確保』の項目に『芸術上価値が高い文化芸術の作品等の海外への発信の支援』とあるが、国内における発信も必要なので『海外への発信』ではなく、『国内外への発信』としていただきたいとの意見が出されました。

事務局からは「今後法案が通った後に骨子案等の中身については精査していきたい」との回答がありました。

4. 厚生労働省よりヒアリに関する対応についての通知が発出される

特定外来生物に指定されているヒアリについて、6月に兵庫県尼崎市で確認されて以降、全国の各地で相次いで確認されており、わが国への進入及び定着が懸念されています。

こうした状況をふまえ、厚生労働省はヒアリに関する対応についての通知を発出しました。

通知では、都道府県・指定都市等に対し、医療機関や社会福祉施設等の敷地内においてヒア리를発見した場合等には、関係部局・機関と連携の上対応するとともに、管内市町村、医療機関及び社会福祉施設等に対する周知を依頼しています。

各通知の詳細については下記URLをご参照ください。

[厚生労働省]ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療 > 健康 > 難病・リウマチ・アレルギー・腎疾患・慢性の痛み関連情報 > ヒアリに刺された場合の留意事項について

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000171504.html>

5. 保健衛生業向け腰痛予防対策講習会のお知らせ

厚生労働省では、社会福祉施設等において、業務に起因する腰痛が多発している状況をふまえ、同種の労働災害を防止することを目的として、腰痛予防対策に係る講習会を開催しています。

本講習会は中央労働災害防止協会が受託し、各都道府県にて開催されますので、下記URLより日程・会場等詳細をご確認いただき、積極的にご参加ください。下記URLよりお申込みいただけます。

◆標準カリキュラムの主な内容

【講義】

- ①腰痛の発生状況、腰痛の影響要因、対策のための体制づくり
- ②労働災害発生のメカニズムと災害防止の取組み
- ③作業空間、床面等の作業環境の改善④腰痛予防対策チェックリスト、リスクアセスメントの活用

【実技1】

- ①介護用福祉機器を用いて腰部の負担を軽くする作業ポイントの解説
- ②介護・看護作業の場面を想定した介護用福祉機器の使い方の体験

【実技2】

- ①作業姿勢
- ②腰痛予防体操

[中災防ホームページ]ホーム > 健康づくり・メンタルヘルスケア > 保健衛生業向け腰痛予防対策講習会

http://www.jisha.or.jp/seminar/health/h3700_youtsu.html

II. その他の関連情報

6. 平成29年度「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集

障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加することを促進するため、我が国では、障害者基本法に基づき、毎年12月3日から12月9日までの一週間を「障害者週間」としています。

内閣府は、障害の有無にかかわらず、誰もが地域や職場、学校などで人格と個性を尊重し合い、支え合う「共生社会」の実現を目指し、本年度の「障害者週間」に向けた「心の輪を広げる体験作文」と、「障害者週間のポスター」を現在募集しています。

応募作品のテーマ、応募方法、応募締め切り等の詳細については、下記URLをご参照ください。

[内閣府ホームページ]ホーム > 内閣府の政策 > 共生社会政策トップ > 障害者施策 > もっと詳しく > 意識啓発 > 平成29年度「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集

<http://www8.cao.go.jp/shougai/kou-kei/boshu29.html>

7. 2017年度 損保ジャパン日本興亜福祉財団

「住民参加型福祉活動資金助成」(公募)のご案内

損保ジャパン日本興亜福祉財団では、地域における高齢者・障害者・子ども等に関する複合的な生活課題に、地域住民が主体となって、包括的な支援を行う団体を対象として、「住民参加型福祉活動資金助成」の助成先を募集しています。

主な募集内容は以下のとおりです。

(1) 対象団体

- 5人以上で活動する営利を目的としない団体（法人格の有無は問わず）
※ただし、社会福祉法人は除く

(2) 助成対象の活動

- 地域における高齢者・障害者・子ども等に関する複合的な生活課題に、地域住民が主体となって、包括的な支援を行う活動

(3) 助成内容

- 本助成対象の活動に関する人件費（助成金額の50%を限度）・物件費

(4) 助成金額

- 1団体30万円を上限とする

(5) 募集期間

- 平成29年9月1日（金）～平成29年10月20日（金）

申込み方法・その他募集要綱の詳細等につきましては、下記URLをご参照ください。

[損保ジャパン日本興亜福祉財団ホームページ]ホーム > 助成申請のご案内 > NPO基盤強化資金助成（財団設立40周年記念事業）「住民参加型福祉活動資金助成」

<http://www.sjnkwf.org/jyosei/juminsankagata.html>